

ASEAN は域内問題を解決できるか？

～ミャンマーのクーデター問題を通じて分析する

“ASEANWAY”の希望と限界～

政策科学科 3 年 熊手治輝

・研究目的

東南アジア諸国連合(ASEAN)とは、東南アジア地域の国々が加盟する国際機構である。この ASEAN 域内にあるミャンマーで、2021 年 2 月にクーデターが発生した。本研究では、ミャンマーのクーデターを中心に東南アジア諸国連合(以下 ASEAN)の対応をまとめ、ASEAN の外交上の手法である対話、コンセンサス方式、内政不干渉を原則とした“ASEAN WAY”を検証することを目的としている。検証を進めるために、2021 年 2 月に発生したミャンマーでのクーデター問題に関する情報を追うとともに、過去の東南アジア地域内で起きた問題に対する ASEAN の対応について文献調査を中心に調査を行った。また“ASEAN WAY”の本質を探求するため、“ASEAN WAY”の実践者である東南アジアの外交官などへのインタビューも行った。現状、東南アジアの地域には民主主義や社会主義体制の国や君主制、共和制の国など様々な国がある。政治体制が異なることによって、争いが起こることも考えられる上に、ASEAN 域内では南シナ海問題などで中国や米国の関与も年々強まっており、組織そのものの連携も

揺らいでいるという見方も存在する。これらのことを踏まえ、本研究では、“ASEAN WAY”の検証にとどまらず、ASEAN の国際組織としての役割やその有効性についても研究を通じた成果として明らかにすることをもう一つの目的としている。

・結論

まず、“ASEAN WAY”は、域内問題に対して機能する場合と、機能しない場合があるということが明らかになった。そのうえで、“ASEANWAY”の希望の側面として、まず内政不干渉・コンセンサスを用いることにより加盟国間の対立を避ける点が挙げられる。加盟国間の対立を避けることによって ASEAN の目的である「自国の発展を通じた域内統合」を実現できる。その一方で、限界の側面として、対話やコンセンサスを重要視するゆえに、結果的な問題の解決には時間を要することがある。しかしながら、“ASEAN WAY”は現在、近年の域内外の状況を受けてより実効力の伴う形へと変化しており、この「変化」は ASEAN という組織の姿そのものに重ね合わせることができる。今後は、その“ASEAN WAY”がどのように変化することが ASEAN にとって最良なのか、現状を注視ながら研究を進める予定である。

・活動内容

本来は東南アジア諸国でのフィールドワークを中心に調査を行う予定であったが、現状を鑑み、文献調査を中心に研究を進めた。また、“ASEAN WAY”の本質を探究するため、2021年8月にインドネシア外務省外交官養成局局長の Dr. GH Yayan Mulyana 氏にはオンライン形式で、2021年11月には在日インドネシア大使館副大使の Bapak Tri 氏には対面形式でそれぞれインタビューを行い、調査を深めた。このように、研究のフィールドを従来のもの、ないしはそれ以上のものとするべく研究を行った。